

本資料は、当社の事業、業績等を説明する為の参考資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
本資料の権利は当社に帰属します。無断複製を行わないようお願い致します。

第4期(2002年3月期)決算説明会資料

株式会社ビーマップ

平成14年5月17日

創業経緯と事業目的

ビーマップとは

時間と空間を有効に活用するためのコンテンツインフラをモバイル端末へ提供する企業。

Best Mobile Application Producer



当社の沿革

㈱ビーマップ 設立以前 事業の原点(日本油脂㈱～㈱ランワールド) 沿革

年 月	事 業 内 容
1988年頃から	日本油脂㈱のQC活動から筑波研究所研究員を中心に化学研究者が業務の効率向上を目指す。 日本にパソコンLANがはいつてくるとほぼ同時期にグループウェアなどを開発し、外販に至る。
1993年	株式会社ランワールド設立。

㈱ビーマップ 沿革



グループウェア以外の事業を譲渡。

1998年9月	コンピューターソフトウェアの企画、設計、制作、販売を目的に、東京都北区王子に 株式会社ビーマップ を設立。
1998年9月	交通関連(「JRトラベルナビゲータ」)・位置情報インフラ提供(「いまどこサービス」)を開始。
1999年2月	「JRトラベルナビゲータ」をNTTドコモグループのi-modelに提供。
1999年11月	位置情報インフラ提供(「PHS位置情報DLL」)の販売開始。
2000年4月	JR東日本の「旅の総合サイト(現:えきねっと)」に「JRトラベルナビゲータ」のエンジンを提供。
2000年7月	読売新聞社と共同で、読売新聞社が保有している生活情報等を携帯電話にメール配信するプロジェクト(生活情報「読売トクトク情報」)を開始。
2001年3月	次世代インフラ分野に係るプロジェクト遂行のため、株式会社メガチップスと資本提携。
2001年10月	J-PHONE東日本及び西日本向けに「@sha-mailサービス」の提供を開始。
2002年1月	DDIポケット端末向け位置情報サービス「ここNavi位置情報サービス」の提供を開始。
2002年1月	大阪証券取引所ナスダックジャパン市場グロースに上場。
2002年2月	NTTコミュニケーションズとの協力による映像配信、動画監視システムのプロモーション活動を開始。
2002年2月	NTTドコモ インフォゲートへの映像配信システムの提供を開始。

グループウェア「LANWORLD」 「232Cサーバ」

- ネットワーク上の端末どこからでもスケジュール管理、施設予約、メールの利用ができるグループウェアの開発、外販。(1988年)



- ネットワーク上でRS232Cを共有することにより、JRのチケットの予約、パソコン通信、金融取引、文字放送(交通情報、ニュース、天気)が利用できる、インターネットを先取りした商品の提供。(1993年)



日本のネットワーク社会を先取りする商品の開発。

郵貯・銀行Term・トラベルナビゲータ PHS位置情報システム

郵貯・銀行Term

- 自宅、オフィスで銀行振り込みができるバンキングソフト。(1993年)



トラベルナビゲータ

- 出発地と目的地を入れると、交通機関の乗り継ぎ情報を提供してくれる。(1997年)



PHS位置情報システム

- 知らない土地で、道に迷わない位置情報システムを実現するため、「いまどこサービス」開発に関与。(1997年)



経路探索、位置情報等、当社の足杖となる商品の開発。

ビーマップ設立の経緯

- 1998年、日本油脂(株)が本業への資源集中から、ランワールド事業の売却を計画。
- 日本油脂(株)の社員、元役員、支援者、日本ビクター(株)等が、事業の将来性を予測し、日本油脂(株)より事業・権利等を買収する。
- 1998年9月、当社を設立。(MBO)

当社の事業ターゲット

キーワード

時間と空間を有効に活用するコンテンツインフラを提供する。

- 開発品のコンセプト -

ネットワーク上のどの端末からでも必要な情報が取り出せる。

環境の変化

いつでも、どこでも必要な情報が取り出せる。

エージェントへの発展。

ターゲット

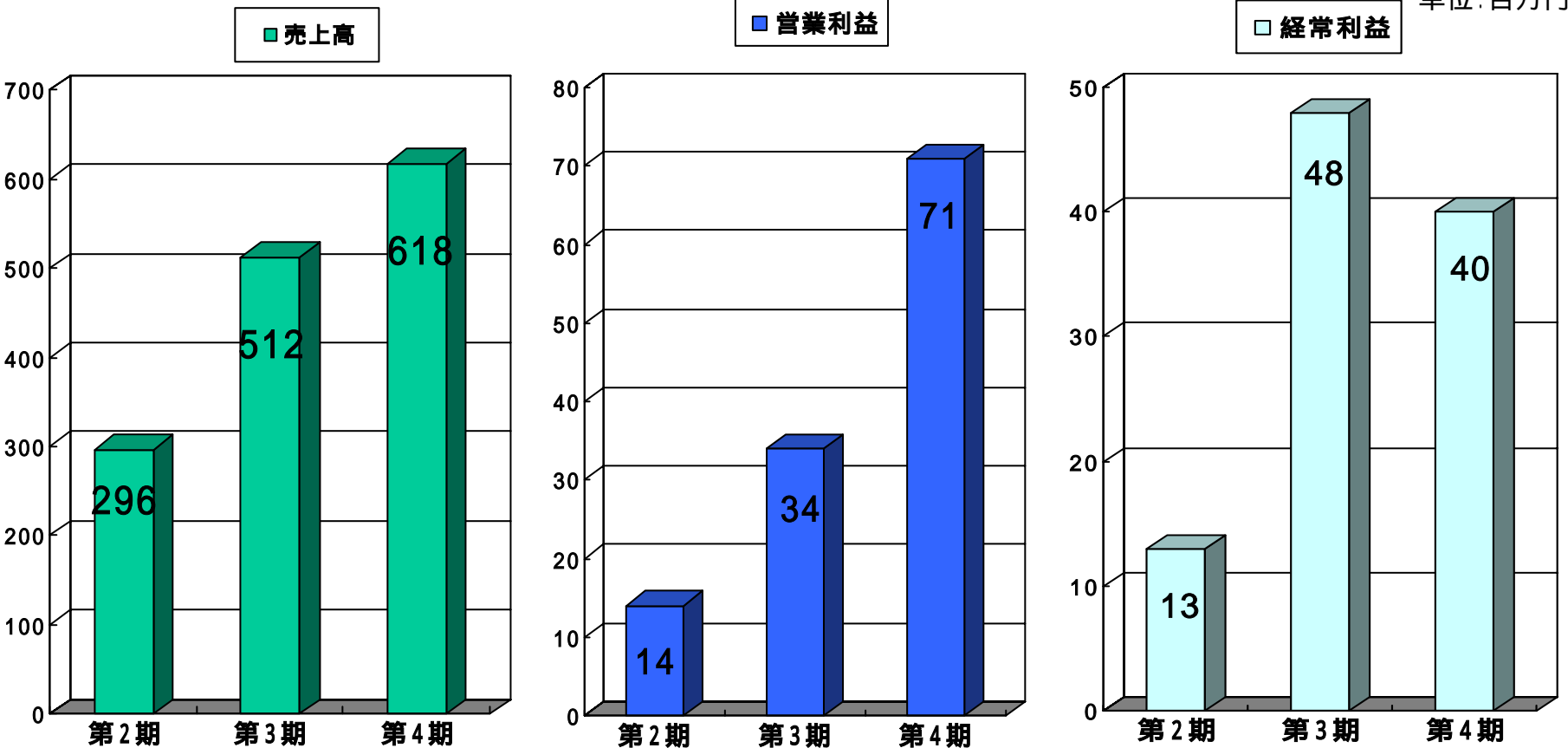


ノートパソコン、PDA(携帯端末)、携帯電話、PHS、移動者に係わるコンテンツ。

第4期(2002年3月期)決算の概要

売上高及び営業利益の推移 (直近3期)

単位:百万円



第4期四半期毎業績推移及び累計

単位:円

	第4期第1四半期	第4期第2四半期	第4期第3四半期	第4期第4四半期	第4期累計	前年同期比	第3期累計
売上高	143,092,499	160,474,442	145,202,842	169,698,830	618,468,613	120.8%	512,079,841
売上総利益	61,039,703	81,014,314	43,267,217	19,420,164	204,741,398	127.2%	160,934,123
売上総利益率	42.7%	50.5%	29.8%	11.4%	33.1%	-	31.4%
販売管理費	25,934,189	31,402,316	32,952,631	43,263,418	133,552,554	105.7%	126,322,092
営業利益	35,105,514	49,611,998	10,314,586	23,843,254	71,188,844	205.7%	34,612,031
経常利益	36,798,607	40,829,278	2,341,715	39,450,491	40,519,109	84.4%	48,003,361

	第4期	第3期
資本金	639,250,000	364,000,000
総資産	958,916,776	675,837,613
純資産	851,437,619	598,525,513
自己資本比率	88.8%	88.6%

当社の分野別・収益モデル別売上高推移

単位:円

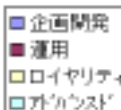
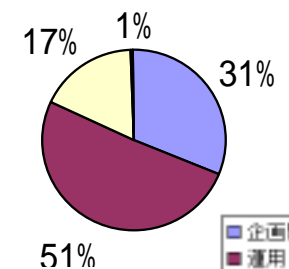
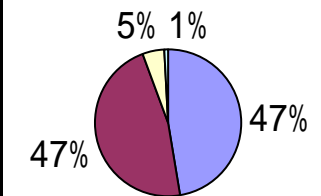
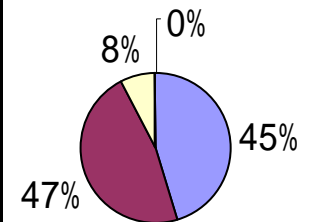
2000年3月期	交通	位置	生活	次世代	その他	合計
企画開発	23,528,400	29,225,180	68,110,000	0	13,406,184	134,269,764
運用	105,029,387	2,171,200	29,190,000	0	2,579,094	138,969,681
ロイヤリティ	15,603,415	7,350,000		0		22,953,415
アドバンスド	0	0	0	0	0	0
合計	144,161,202	38,746,380	97,300,000	0	15,985,278	296,192,860
2001年3月期	交通	位置	生活	次世代	その他	合計
企画開発	62,022,500	16,701,750	139,602,000	0	24,150,000	242,476,250
運用	183,818,130	15,429,040	40,135,000	0	2,597,391	241,979,561
ロイヤリティ	22,170,030	1,510,000	144,000	0	0	23,824,030
アドバンスド		4,800,000		0		4,800,000
合計	268,010,660	38,440,790	179,881,000	0	26,747,391	513,079,841
2002年3月期	交通	位置	生活	次世代	その他	合計
企画開発	88,022,200	15,156,000	36,057,000	9,000,000	44,407,143	192,642,343
運用	207,539,742	10,192,127	54,315,902	32,400,000	9,112,494	313,560,265
ロイヤリティ	33,141,085	55,516,396	5,073,272	0	14,335,252	108,066,005
アドバンスド		4,200,000	0	0	0	4,200,000
合計	328,703,027	85,064,523	95,446,174	41,400,000	67,854,889	618,468,613

・企画開発: コンテンツの内容及び仕様決定による「企画収入」とプログラム開発による「開発収入」の合計

・運用: データ更新及びサーバ・ネットワークの保守・管理による「運用収入」

・ロイヤリティ: 経路探索エンジンの使用、位置情報取得モジュールの提供などの「ライセンス収入」とバナー広告による「ロイヤリティ収入」の合計

・アドバンスド: 通信事業者の研究所等からの、当社の研究開発に係る受託開発収入



第4期決算ハイライト及び第5期の見通し

当社の事業分野

PDA、携帯電話向けのコンテンツ提供に必要な基礎技術(経路探索、位置情報他)の開発。この技術を武器に業界大手企業等への技術提供及び共同事業を行う。

事業分野	業務内容	パートナー企業
交通関連分野	鉄道等交通機関の乗り継ぎ(経路探索)技術を提供。	ジェイアール東日本企画 鉄道・航空各社
位置情報インフラ提供分野	ドコモへのシステムの納品。開発キットを地図会社等へライセンス提供。	NTTドコモ他通信事業者 PDAメーカー他
生活情報分野	生活に密着する情報を携帯電話、PHS等へ配信。	NTTドコモ関西・読売新聞社
次世代インフラ分野	高速通信環境下での画像配信インフラの提供。パッケージ、ASP事業。	メガチップス・通信事業者 J-PHONE

第4期 決算ハイライト(分野別展開)

～ 交通関連分野～

- ・JRトラベルナビゲータ携帯電話版の有料会員数が堅調に推移。

(iモード、Ezweb、J-Skyの公式メニュー。ユニークユーザー数No.1。広告媒体としての価値も向上。)

(2001年3月末に比べ、2002年3月末で有料会員の数が増加。月額100円 / 人をパートナーとシェア。)

- ・マイクロソフトMSN、NTTドコモインフォゲートなどに、新たにJRトラベルナビゲータを提供。
- ・経路探索システムをJR系以外の鉄道会社、航空会社に展開(合計3社)。

第4期 決算ハイライト(分野別展開)

～ 位置情報インフラ提供分野～

・本人自己位置取得サービス「ここNavi」を本格展開。

：NTTドコモグループ、TTnet(鷹山が買収)に加え、2002年1月よりDDIポケットへの対応を開始。

：PocketPC、Zaurus、Palm、WindowsXP等、各種OSに対応。

- 1) ライセンスの再許諾(販路・認知度拡大の施策)。
- 2) 地図ソフト会社(アルプス社、ゼンリン)へのライセンス提供。
- 3) シグマリオン(NEC)、カシオペア(カシオ)など、PDA、ポケットPCへのバンドル展開。
- 4) ベクターでのダウンロード販売。
- 5) NTT東日本 無線LAN(ホットスポット)実験への技術協力。

第4期 決算ハイライト(分野別展開)

～生活情報分野～

- ・ドコモ関西提供「モバイルアイ」の開発が一巡。運用フェーズに入り前期比売上高が減少。
(原則、開発を行ったシステムの運用を受注するので、「開発費収入 運用費収入」となる。)
- ・読売新聞社提供「読売トクトク情報」で「クーポン企画」「ジャイアンツメール」などの新企画を開始し、新たな開発費収入を得たが、「デパート情報の全国展開」「スーパーへの展開」が遅れており、ロイヤリティ収入が年額500万円に留まった。

～次世代インフラ分野～

- ・2001年10月より、Jフォングループへ「@sha-mail」サービスを提供(サービス内容、仕組み以外はNDAの為開示できず。)
- ・2002年2月よりNTTコミュニケーションズと共同で「動画配信システム」のプロモーション活動を開始。本年6月頃より収益に貢献予定。

第4期決算ハイライト及び第5期の見通し(全社)

- ・2001年9月の米国同時多発テロの影響に伴う株式上場の延期により、想定以上の上場関連費用を計上。 経常利益減益の主要因。
- ・第5期は営業外費用の発生は想定していない(有利子負債はゼロ)ので、営業利益 経常利益と想定している。第4期を上回る営業利益率を目指す。
- ・第3期に比べ、売上高、売上総利益、営業利益とも伸張したが、想定より上場準備期間が延び、営業活動等に影響。売上高の伸張率が減少。
- ・第5期は全ての面で、第4期を上回る業績を目指す。

第5期(2003年3月期)の事業戦略

全社戦略及び分野別戦略、重点課題

～ 交通関連分野～

- ・ジェイアール東日本企画との協力関係を、経路探索以外の分野へも展開。
 - ～ PDA、携帯電話を利用した新たなサービス等へ～
- ・JR以外の交通機関への提供をさらに拡大。
 - ～ 観光案内システム等～
- ・経路探索と位置情報とを絡めたシステムの提供。

～ 位置情報インフラ提供分野～

- ・本人自己位置取得サービス「ここNavi」に、Push配信機能等を強化し、さらなる高付加価値化を図り、業界のデファクトスタンダードを目指す。
- ・通信事業会社への技術提供に加え、MVNO企業(注)へのサービス提供を目指す。

(注)MVNO企業:Mobile Virtual Network Operator(仮想移動体通信事業者)の略

全社戦略及び分野別戦略、重点課題

～生活情報分野～

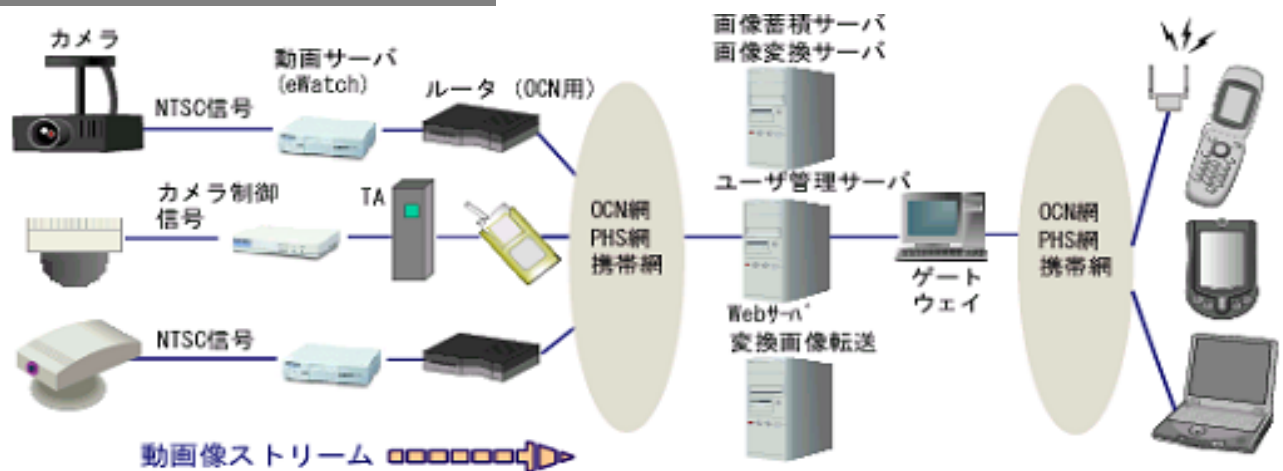
- ・経路探索、位置情報の技術をベースに、生活情報コンテンツ保有企業へのサービスの拡大を目指す。
- ・通信事業会社、鉄道会社との協力による、**鉄道路線沿線情報配信ASP**の立ち上げを目指す。

～次世代インフラ分野～

- ・NTTコミュニケーションズ等の通信事業会社、カメラメーカーとの協力により**画像配信ASP**を2002年6月より開始。
- ・通信事業会社との協力により、**無線LANインフラ開発**の分野へ進出。
- ・通信事業会社、PDAメーカーの協力により、PHS、無線LAN等のデータ通信分野で、従来にない**新しい配信システム**を開発し、提供。

ASPサービス(2002年6月頃開始予定)

動画伝送システムイメージ図



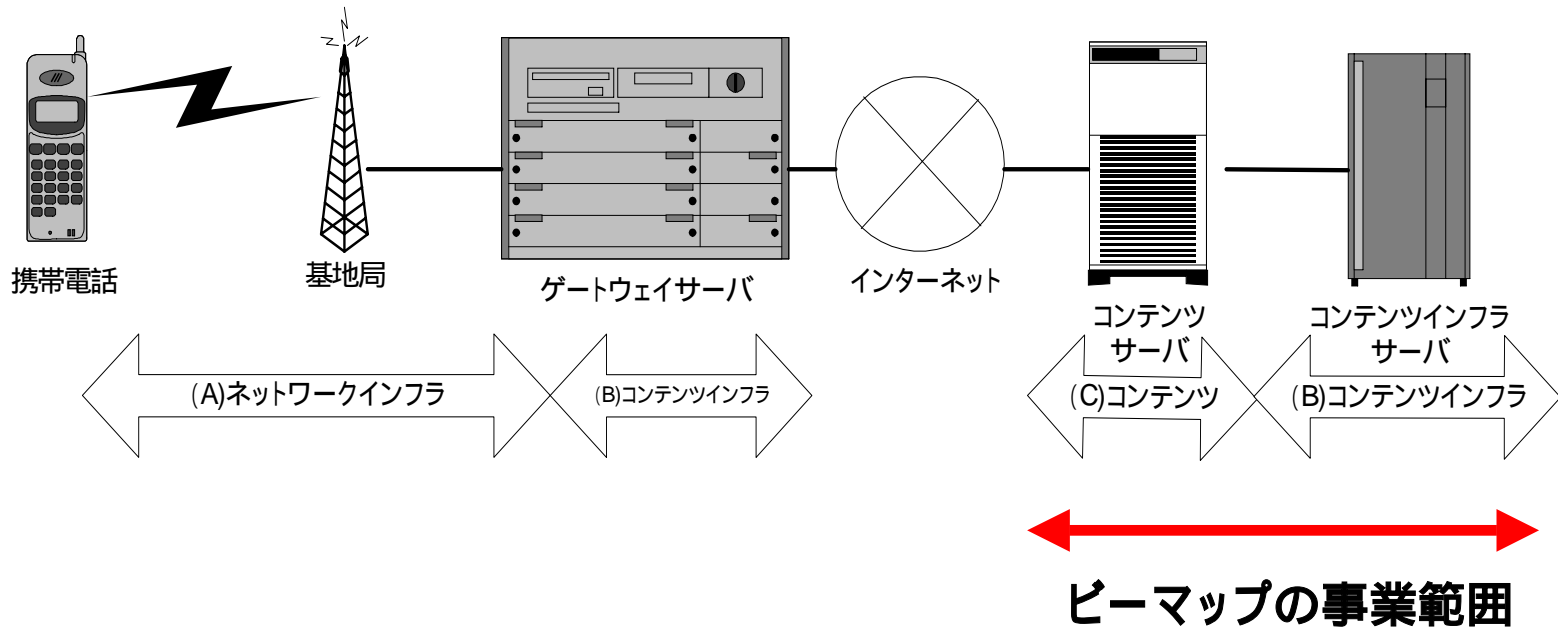
ASPサービス 2002年6月開始を予定

主な機能(予定)

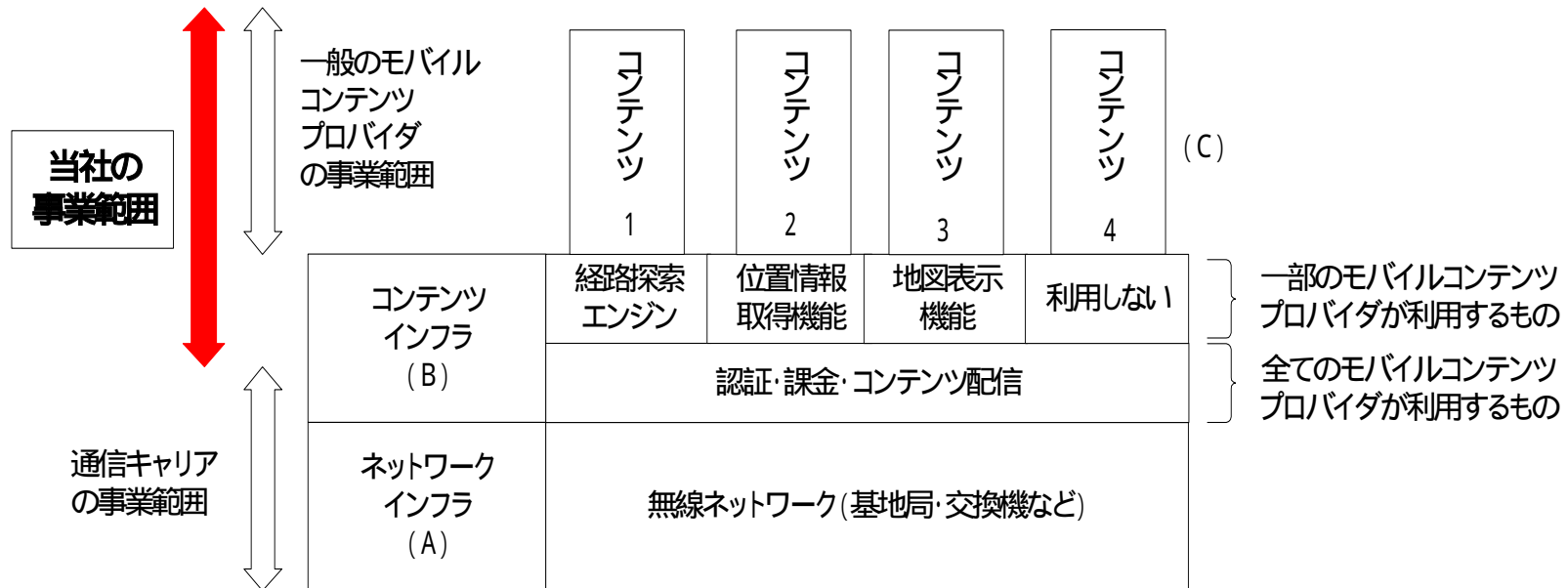
- ・PC、PDA、携帯電話から画像を確認できる。
- ・画像蓄積機能。
- ・画像蓄積通知機能。
- ・センサー連動 異常時通達機能。 他

NTT回線費用が別途かかります。当初、メガチップス製のカメラのみの対応ですが、他社製JPEG、MPEG4カメラへも順次対応します。

当社の事業範囲(1) - 模式的 -



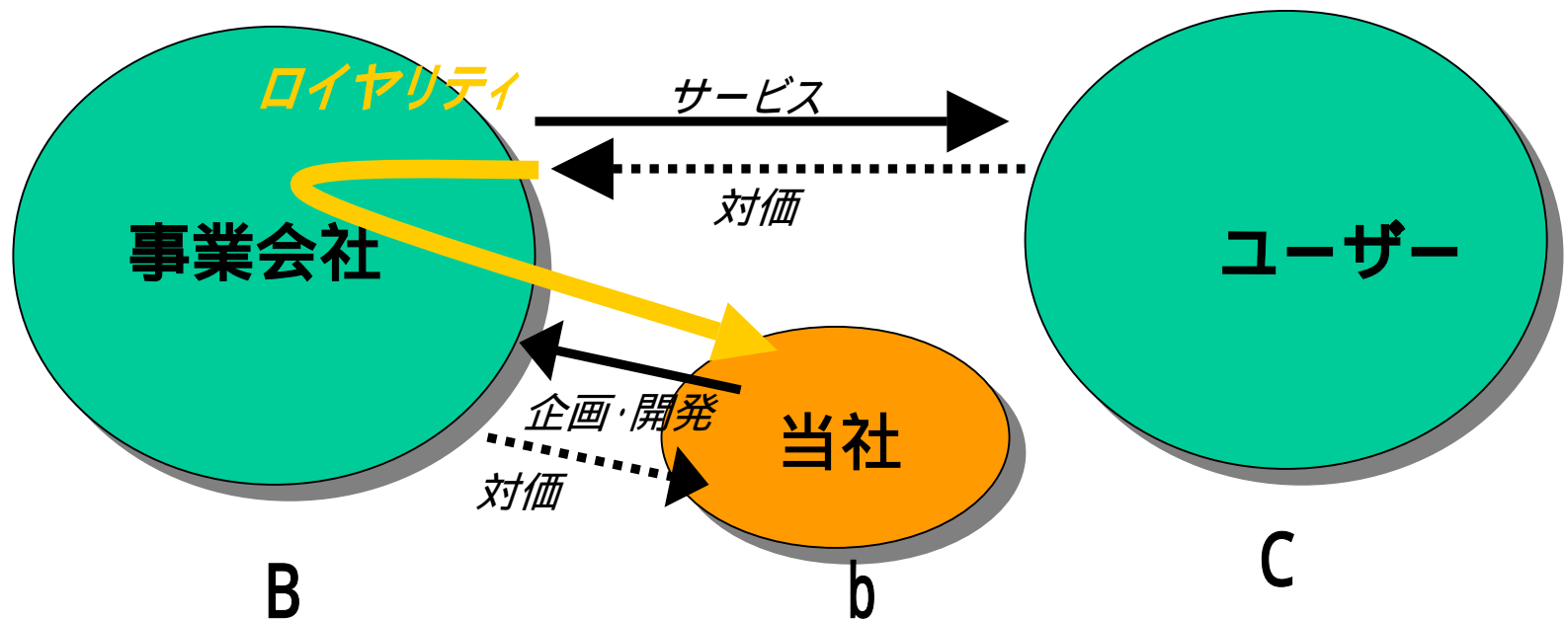
当社の事業範囲 (2) - 階層的 -



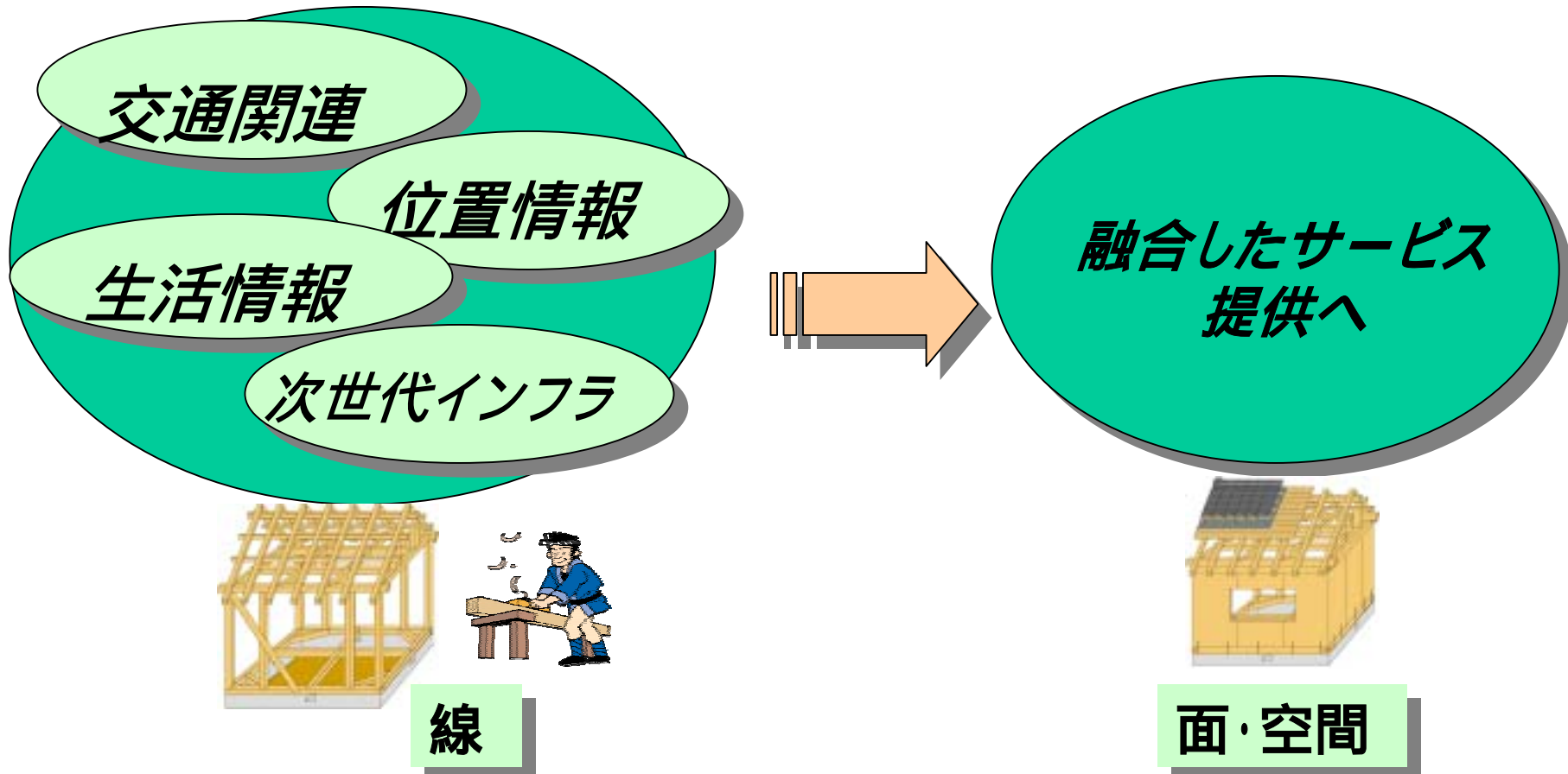
コア技術をベースにコンテンツインフラを中心とした事業

ビジネスモデル

- 業界大手企業等とのアライアンスによりモバイルコンテンツインフラ (路探索、位置情報等の技術) 及び付随サービスを提供。



事業拡大に向けて



ご質問・お問い合わせ

本日はありがとうございました。

〒114-0002

東京都北区王子1 - 6 - 8 安田生命王子ビル

株式会社ビーマップ

社長室 IR担当

TEL 03 - 3919 - 3172 FAX 03 - 3919 - 4435

E-mail: ir@bemap.co.jp